



平成26年1月7日

各位

会社名 日本空港ビルディング株式会社
代表者名 代表取締役社長 鷹城 勲
(コード番号 9706 東証第1部)
問合せ先 常務取締役執行役員管理本部長 宮内 公
(TEL. 03-5757-8030)

羽田空港国内線旅客取扱施設利用料の変更について

本日、東京国際空港（羽田）における国内線旅客取扱施設利用料の上限料金の変更について国土交通大臣の認可を受け、同施設利用料の届出を行いましたので、お知らせいたします。

国内線旅客取扱施設利用料につきましては、国内線旅客ターミナルビルにおけるロビーやゲートラウンジ等の旅客共用施設に係る便益と費用負担の関係を単純かつ透明性のあるものとするべく平成17年4月に導入され、同施設に係る固定的費用をお客様から徴収させていただいております。

弊社は、さらなる旅客利便性、快適性向上を図るため、昨年4月に第2旅客ターミナルビル南ピア3スポット増築部の供用を開始し、さらには本年3月の国際線増枠に向けて内際乗継施設整備を行っておりますが、これによりこれまで段階的に行ってまいりました施設の拡充は一段落し、旅客ターミナルビルがほぼ完成形を迎えることとなります。

これに伴い、今回、当該施設整備に係る固定的費用の増加分等に加え、従前、航空会社に負担していただいております変動費用につきましても、旅客ターミナルビルの概成により、今後安定化が見込まれることから、また、施設に係る便益と費用負担の関係を一層明確にするため、お客様から徴収させていただく（注）こととし、旅客取扱施設利用料の額を以下のとおり変更するものであります。

弊社は、今後も一層の経営効率化を推進し、旅客ターミナルビルにおける安全・利便性の向上並びにハード・ソフト両面にわたる旅客サービス強化に努め、お客様の信頼に応えられるよう、さらなる努力を重ねてまいります。

（注）弊社としては、航空会社に負担していただく場合とお客様から徴収させていただく場合とで収入額は同じであります。

《 国内線旅客取扱施設利用料の変更内容 》

1. 旅客取扱施設利用料の額（消費税込）

区 分	変更後	現行
出発及び到着旅客各々1人当たり 大人（満12歳以上）	290円	170円
〃 小人（満3歳以上12歳未満）	140円	80円

※但し、満3歳未満で小人用航空券を使用する場合は、小人料金を適用します。

2. 変更日

平成26年4月1日搭乗分から

3. 料金の徴収方法

現行どおり航空券に含ませて同時に徴収させていただきます。（オンチケット方式）

以上

旅客取扱施設利用料の金額と算出根拠について

1. 対象施設及び設備投資額

旅客ターミナルビルの建設・改修費		
第1ターミナル (既 存)	:	1 3 0 0 億円 (H5. 9)
" (改 修 I)	:	1 0 0 億円 (H17. 7)
第2ターミナル (既 存)	:	6 7 0 億円 (H16. 12)
" (増築工事 I)	:	1 1 5 億円 (H19. 2)
第1ターミナル (改 修 II)	:	7 0 億円 (H23. 3)
第2ターミナル (増築工事 II)	:	1 9 0 億円 (H22. 10)
→上記既存部分計	:	7 3 4 億円 (H26. 3 予定簿価)
第2ターミナル (増築工事 III)	:	7 6 億円 (H25. 4)
内 際 乗 継 施 設 整 備 工 事 :		1 6 億円 (H26. 3)
旅客共用施設	航空会社専用施設等	商業施設
出発・到着ロビー ゲートラウンジ・コンコース 搭乗案内設備・動く歩道 バゲージクレイム ボーディングブリッジ 等	チェックインカウンター バックオフィス 事務所 等	ホテル 飲食店舗 物販店舗 等
第1・2ビル既存(予定簿価) 309.7 億円	第1・2ビル既存(予定簿価) 239.3 億円	第1・2ビル既存(予定簿価) 185.0 億円
第2ビル増築 III 60.0 億円	第2ビル増築 III 3.2 億円	第2ビル増築 III 12.8 億円
内 際 乗 継 施 設 整 備 16.0 億円		



旅客取扱施設利用料



航空会社等負担



各テナント負担

2. 費用の内訳（年額）

①減価償却費：35.9億円

既存部分 未償却残高計
309.7億円



向こう3年間の予定償却額平均値
30.8億円/年

新設部分 投資額計
76.0億円



向こう3年間の予定償却額平均値
5.1億円/年

②支払利息等：15.1億円

平成26～28年度の支払予定利息の平均

③租税公課・修繕費・水光熱費・清掃費・警備費等：105.1億円

第1ターミナルビル、第2ターミナルビル（既存部分）：平成24年度の実績から算出
第2ターミナルビル（増築工事Ⅲ）：投資額比及び面積比により算出

④航空会社への徴収手数料：7.0億円

①～③の合計 × 4.5%

⑤消費税：13.0億円

①～④の合計 × 8.0%

合計 : 176.3億円

3. 旅客取扱施設利用料の算出

年間航空旅客数：6000万人（平成26～28年度の平均予測値）※小人0.5人換算
（参考）平成24年度実績：5875万人

$$176.3\text{億円} \div 6000\text{万人} = 293\text{円} \approx 290\text{円}$$